

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【事業年度】 第52期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	12,851,119	13,391,928	13,592,354	12,556,769	12,929,795
経常利益 (千円)	497,971	476,505	652,100	1,021,730	1,220,397
当期純利益又は当期純損失() (千円)	272,887	258,535	108,305	593,495	874,139
純資産額 (千円)	12,935,026	13,396,668	11,594,048	12,430,814	11,874,710
総資産額 (千円)	20,980,373	20,451,622	18,037,189	18,027,184	17,684,488
1株当たり純資産額 (円)	1,627.14	1,677.30	1,540.39	1,620.30	1,688.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	40.74	38.60	17.07	91.79	142.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	54.9	55.1	58.5	57.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.3	1.0	5.8	8.4
株価収益率 (倍)	24.5	20.7	-	9.0	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,227,041	897,497	1,167,967	1,932,370	1,865,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,736	596,235	1,958,012	808,848	190,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,410,256	1,056,331	496,354	372,896	294,493
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,085,990	4,579,134	3,052,906	3,838,052	5,328,085
従業員数 (人)	272	273	277	282	238

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成23年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第52期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	9,926,195	10,382,557	10,460,241	10,304,483	10,795,216
経常利益 (千円)	512,367	468,699	541,682	531,097	823,129
当期純利益又は当期純損失() (千円)	296,648	240,614	112,464	314,462	582,670
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,515,784	10,627,695	10,116,086	10,361,363	10,318,656
総資産額 (千円)	14,532,680	14,408,399	14,499,593	15,197,076	15,859,739
1株当たり純資産額 (円)	1,570.19	1,586.93	1,569.19	1,592.46	1,703.74
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	44.29	35.93	17.72	48.63	95.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	73.8	69.8	68.2	65.1
自己資本利益率 (%)	2.8	2.3	1.1	3.1	5.6
株価収益率 (倍)	22.6	22.3	-	17.0	11.0
配当性向 (%)	45.2	55.7	-	82.3	42.0
従業員数 (人)	223	223	231	236	236

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第51期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

6 平成23年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第52期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社（現連結子会社）に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。
平成22年6月	所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。

平成22年10月 | 国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社、及び非連結子会社1社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

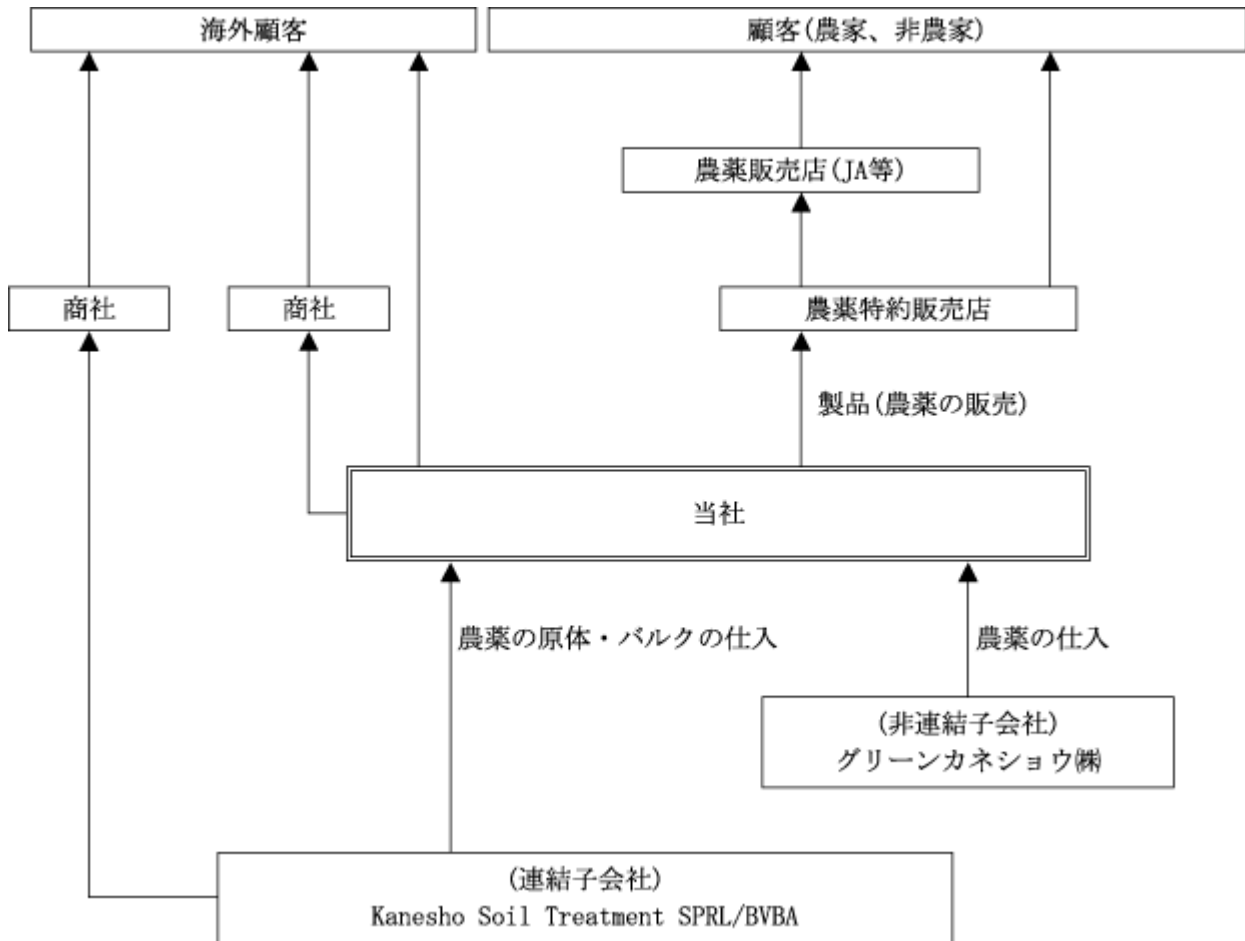
当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

なお、当期第3四半期まで連結子会社であった三和化学工業株式会社は、平成22年10月25日の株式売却に伴い、連結子会社からは除外されております。

また、平成22年2月23日に実施いたしました当社による自己株式の取得に三井物産株式会社が保有していた当社株式の一部を応募した結果、その他の関係会社の三井物産株式会社は、その他の関係会社に該当しないことになりました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	ベルギー王国（ブリュッセル）	32,500千ユーロ	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社であります。

(注) 2. Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 4,117,448千円

経常利益 339,983千円

当期純利益 278,562千円

純資産額 4,393,495千円

総資産額 4,856,858千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
農業事業	238
合計	238

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(注) 2 国内連結子会社であった三和化学工業株式会社を譲渡したため減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	42.1	13.6	5,314,116

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、中国をはじめとするアジア経済の成長や政府による経済対策の効果に支えられ、一部業種においては企業収益の改善がみられるものの、依然として雇用情勢は厳しい状態にあり、また、円高とデフレの影響が懸念されるなど、景気は先行き不安のまま推移いたしました。

国内農薬業界におきましては、農家の高齢化・農耕地の減少（離農）などマーケットの縮小傾向に歯止めがきかず、また農業をとりまく環境は、春先の低温による果樹類・水稻の生育遅れや、夏期の異常高温・降雨不足により土壌が乾燥し、夏から秋の畑作（野菜）が減少するなど、ここ数年の異常気象の影響を受け、厳しい状態が続いておりますが、市場での価格が比較的高い水準で推移した作物もあり、少し明るい話題も出てきております。

このような情勢の中で当社グループは、農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない安心な農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は129億2千9百万円（前連結会計年度比3億7千3百万円の増加、前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は13億7千5百万円（前連結会計年度比2億9千6百万円の増加、前連結会計年度比27.4%増）、経常利益は12億2千万円（前連結会計年度比1億9千8百万円の増加、前連結会計年度比19.4%増）となり、当期純利益は8億7千4百万円（前連結会計年度比2億8千万円の増加、前連結会計年度比47.3%増）となりました。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

新規のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」、果樹・茶専用害虫防除剤「サムコルフロアブル」を中心に売上を伸ばしました。「アルバリン剤」は微増でした。ダニ剤「カネマイトフロアブル」はやや減少しました。この結果、売上高は22億9千8百万円（前連結会計年度比4億1千6百万円の増加、前連結会計年度比22.2%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

夏期の異常高温の影響で主力の「バスアミド微粒剤」が減少しましたが、「D-D」が順調に推移しました。また、新規病害剤の「アフエットフロアブル」が売上に貢献しました。この結果、売上高は61億3千万円（前年同期並）となりました。

(ハ) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」については、非農耕地除草場面での地位を築きつつ順調に推移しました。「モゲトン粒剤」については、田植え期の晴天続きにより、若干の伸びとなりました。この結果、売上高は18億6千6百万円（前連結会計年度比1億6千万円の増加、前連結会計年度比9.4%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は、「カネマイトフロアブル」が微減しましたが、「バスアミド微粒剤」が増加し、輸出全体としては増加となりました。一方、その他については、原体・バルクの販売が減少しました。この結果、売上高は21億4千9百万円（前連結会計年度比2億1千2百万円の減少、前連結会計年度比9.0%減）となりました。

その他事業

機能性化学品の受託が計画より増加したため、売上高は4億8千5百万円（前連結会計年度比6百万円の増加、前連結会計年度比1.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本セグメントでは売上高は113億3千9百万円（前連結会計年度比4億1千1百万円の増加、前連結会計年度比3.8%増）となり、営業利益は9億7千1百万円（前連結会計年度比3億2千3百万円の増加、前連結会計年度比50.0%増）となりました。

欧州

欧州セグメントでは売上高は15億9千万円（前連結会計年度比3千8百万円の減少、前連結会計年度比2.3%減）となり、営業利益は3億2千1百万円（前連結会計年度比1億7千9百万円の減少、前連結会計年度比35.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、53億2千8百万円（前連結会計年度比14億9千万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは18億6千5百万円の収入（前連結会計年度は19億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（11億8千5百万円）、減価償却費の計上（10億1千8百万円）、仕入債務の増加（2億7千万円）による収入及び、売上債権の増加（2億9千9百万円）、たな卸資産の増加（1億8千万円）、法人税等の支払額（2億1千2百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9千万円の収入（前連結会計年度は8億8百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（14億3千4百万円）及び定期預金預入による支出（6億6千1百万円）、有形固定資産取得による支出（5億2千4百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9千4百万円の支出（前連結会計年度は3億7千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入（4億7千4百万円）による収入及び、長期借入金の返済（1億4千3百万円）、配当金の支払（2億6千万円）、自己株式の取得（3億6千4百万円）による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,893,923	16.7	2,408,679	20.2
	病害防除剤	4,642,074	40.8	4,661,619	39.0
	除草剤等	1,956,368	17.2	2,215,617	18.5
	輸出・その他	2,405,234	21.2	2,178,483	18.2
	計	10,897,600	95.9	11,464,399	96.0
その他事業		468,712	4.1	483,536	4.0
合計		11,366,313	100.0	11,947,936	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分		前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,881,165	15.0	2,298,077	17.8
	病害防除剤	6,129,428	48.8	6,130,383	47.4
	除草剤等	1,706,124	13.6	1,866,522	14.4
	輸出・その他	2,361,475	18.8	2,149,300	16.6
	計	12,078,194	96.2	12,444,284	96.2
その他事業		478,575	3.8	485,511	3.8
合計		12,556,769	100.0	12,929,795	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内農業におきましては、食糧自給率の向上が叫ばれ、農業生産拡大の必要性への認識は高まっているものの、農耕地面積の減少傾向に歯止めがかからず、農産物の輸入増が続いているなど厳しい環境にあります。一方では、消費者の安全・安心指向、農作物のトレーサビリティ（栽培履歴）などへの関心も高まっております。このような事業環境のもと、当社グループは農家と直結した技術サービスを図り、安心・安全な農産物生産に寄与すべく、農家、消費者のニーズに合わせた薬剤の提供、開発に取り組むことにより、企業価値の向上、利益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東北地方太平洋沖地震の発生によるリスク

当社グループの国内における主な生産拠点である福島工場は福島県双葉郡大熊町の海岸線に立地しており、東京電力福島原子力発電所に隣接しております。当該工場は平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の事故等による避難指示地域にあり、現在立入りが出来ない状況になっております。

避難指示地域の指定が長期化した場合には、早期に工場の操業が出来ない可能性があります。早期に操業再開が行えず、外注生産等の対応も行えなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、 スイス、ポーランド、チェコ、フラン ス、ハンガリー、スロベニアにお ける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年 毎の自動更新
川崎化成工業(株) (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の 自動延長
(株)慶農 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契 約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の 自動延長
東部韓農化学(株)(現(株)東部韓 農) (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契 約	平成12年7月3日	3年間、以後1年毎の 自動延長
嘉泰企業股? 有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契 約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の 自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内に おける販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、 以後1年毎の自動延長
バイエル・クロップサイエンス 社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販 売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、 以後2年毎の自動延長
アーベスタ社(現アリスト・ラ イフサイエンス・ノースアメリ カ社) (Arvesta Corporation) (アメリカ)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メ キシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9 年間、以後1年毎の自動 延長
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販 売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自 動延長
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリ ア、スイス、チェコ、スロバニアに おける販売契約	平成19年1月16日	3年間、合意の上、初回 は2年間延長、以後1年 毎の延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬を目指し、また独自品主体に研究開発しております。

園芸用線虫防除剤「ネマキック」は、平成22年1月に登録を取得し、販売を開始いたしました。

さらに平成22年6月に登録を取得した非農耕地用除草剤「リブート」、「フェアウェル」は、平成23年に販売を開始いたします。

新規開発剤である園芸用害虫防除剤「アザチン」は、平成22年8月に農薬登録を申請いたしました。また、園芸用害虫防除剤「ガリソンエース」、展着剤「アイヤーエース」は、平成23年に農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

海外での研究開発活動は、平成22年度に果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のレバノン、UAE、サウジアラビア、シリア、スイス、フランス、アルゼンチンにおける登録を取得し、スイスは平成22年度に販売を開始し、他の6カ国においては平成23年度に販売を開始する予定であります。さらに、欧州のギリシャ、イタリア、スペインを含む全世界11カ国で開発を継続して行っており、平成23年から24年にかけて登録取得の見込みであります。

また、平成22年度に園芸用線虫防除剤「ネマキック」の韓国における登録申請を行ないました。平成24年に登録を取得し販売を開始する予定であり、韓国における販売の拡大が見込まれております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は 16,068千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産176億8千4百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの借入金の前連結会計年度で全額返済したことにより6億9千2百万円増加しましたが、有形無形固定資産が国内連結子会社三和化学工業(株)の売却及び海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAのれんの減損等により12億8千3百万円減少したため、前連結会計年度の180億2千7百万円に比べ3億4千2百万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度における負債58億9百万円は、国内連結子会社三和化学工業(株)の売却により負のれんが1億9百万円減少しましたが、主に長期借入金が3億3千万円増加したため、前連結会計年度の55億9千6百万円に比べ、2億1千3百万円の増加となりました。

純資産は118億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億5千6百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は57.8%、1株当たり純資産額は1,688円26銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は129億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ3億7千3百万円の増加（3.0%増）となりました。なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績項目をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は13億7千5百万円で前連結会計年度に比べ2億9千6百万円の増加（27.4%増）となりました。自社開発製品が上市し、利益率がよくなったことと、販売費及び一般管理費で主に委託試験費用が減少したためであります。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は12億2千万円で前連結会計年度に比べ1億9千8百万円の増加（19.4%増）となりました。これは主に海外子会社の借入金の減少による支払利息及び支払保証料の減少によるものであります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものは国内連結子会社を売却した関係会社株式売却益であり、特別損失の主なものは海外連結子会社のれんの一部を減損したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は11億8千5百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益9億5千6百万円に対し2億2千9百万円の増加（24.0%増）となりました。

上記の結果、当期純利益は8億7千4百万円（前連結会計年度比2億8千万円の増加、前連結会計年度比47.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」 「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は3億8千9百万円であります。

主な設備投資は所沢工場を閉鎖し、同地に倉庫棟の建設を行った建物2億5千4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	951	4,071	()	1,423	6,446	30
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所	576,608	8,133	115,412 (10,322.38)	14,907	715,062	45
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	796,045	122,172	70,784 (18,721.00)	9,673	998,675	30
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	3,368	17,928	()	86	21,383	7
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	559,286	2,837	251,258 (797.85)	56,927	870,310	44

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	13,404,862	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数 100株
計	6,702,431	13,404,862	-	-

(注) 平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 1 利益による自己株式の消却

2 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数	-	1	6	79	7	1	752	846	-
所有株式数 (単元)	-	2,500	12	17,204	952	10	46,308	66,986	3,831
所有株式数の割合	-	3.73	0.01	25.68	1.42	0.01	69.13	100.00	-

(注) 自己株式645,968株は、「個人その他」に6,459単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
榎引 博敬	東京都世田谷区	1,919	28.63
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・ オフィスタワーZ棟)	891	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	645	9.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	250	3.72
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
アグロカネショウ従業員持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	136	2.03
アグロカネショウ取引先持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	122	1.82
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60	0.89
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1 号六本木ヒルズ森タワー)	59	0.89
計	-	4,346	64.84

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,052,700	60,527	-
単元未満株式	普通株式 3,831	-	-
発行済株式総数	6,702,431	-	-
総株主の議決権	-	60,527	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	645,900	-	645,900	9.63
計	-	645,900	-	645,900	9.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議事項 (取得期間 平成22年2月23日)	500,000	404,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	450,000	364,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	40,450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	10	10
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10	10

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	60	45,000
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	645,968		645,968	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、平成23年3月29日の株主総会により剰余金の配当は普通配当20円（配当総額121,129千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月29日 定時株主総会	121,129	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,080	999	805	822	1,040
最低(円)	909	728	430	437	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	785	834	817	833	910	1,040
最低(円)	734	736	785	771	745	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		榎引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	1,919
専務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任(現任) 平成22年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任 平成23年3月 当社専務取締役就任(現任)	1	18
常務取締役	所沢事業所長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 平成17年4月 セルティスジャパン株式会社出向常務取締役 平成18年7月 セルティスジャパン株式会社入社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社常務取締役辞任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役海外事業本部長兼所沢事業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役兼所沢事業所長就任(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長就任 平成20年3月 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任	1	5
取締役	社長室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年7月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)日本橋支店長 平成17年4月 当社出向社長室長 平成18年4月 当社入社社長室長 平成19年3月 当社取締役社長室長就任 平成19年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成22年9月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役社長室長就任(現任)	1	11
取締役	営業技術普及本部長	宇佐美 進	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年1月 当社近畿支店長 平成9年1月 当社西日本支店長 平成15年4月 当社技術普及部長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部長就任(現任)	1	6
取締役	営業技術普及本部副本部長(中日本担当)兼関東支店長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 当社入社 平成3年5月 関東支店長就任 平成21年3月 当社取締役関東支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長(中日本担当)兼関東支店長就任(現任)	1	3
取締役	経営企画本部長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 (株)トーマン入社 平成7年2月 Tomen Agro, Inc.(平成10年Arvesta Corp.に社名変更)副社長 平成17年1月 アリスタライフサイエンス(株)グローバル人事副本部長兼広報部長 平成18年12月 (株)ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 平成20年9月 当社入社 経営企画室CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役CSR推進室長就任 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室長就任 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年3月 当社取締役経営企画本部長就任(現任)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業技術普及本部副本部長(東日本担当)兼東北支店長	高梨 栄悦	昭和25年1月23日生	昭和46年5月 平成13年4月 平成18年3月 平成23年3月	当社入社 当社南東北支店長 当社東北支店長 当社取締役営業技術普及本部副本部長(東日本担当)兼東北支店長就任(現任)	1	0
取締役	営業技術普及本部副本部長(西日本担当)兼西日本支店長	高石 文雄	昭和26年11月19日生	昭和48年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年3月	当社入社 当社四国支店長 当社西日本支店長 当社取締役営業技術普及本部副本部長(西日本担当)兼西日本支店長就任(現任)	1	3
取締役	研究開発本部長	金瀬 聖	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年7月 平成23年3月	当社入社 当社開発部長 当社開発部長兼化学研究部長 当社研究開発本部長兼化学研究部長 当社取締役研究開発本部長就任(現任)	1	5
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年10月	当社入社 当社中部支店長 当社営業部長 当社常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任兼三和化学工業株式会社監査役就任 三和化学工業株式会社監査役辞任	2	4
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 昭和35年3月 昭和38年12月 昭和39年1月 平成16年3月	税理士登録 横山税務会計事務所設立 公認会計士登録 横山公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	3	6
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 昭和57年1月 平成17年3月 平成19年3月	弁護士登録 新都心総合法律事務所代表 当社補欠監査役 当社監査役就任(現任)	2	1
計							1,993

- 平成23年定時株主総会終結時から平成25年定時株主総会終結時まで
- 平成23年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで
- 平成20年定時株主総会終結時から平成24年定時株主総会終結時まで

(注) 1 監査役 横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
横山 良和	昭和39年7月2日生	平成元年10月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 横山公認会計士事務所入所(現在に至る) 監査法人新橋会計社代表社員 税理士登録 横山良和公認会計事務所開設(現在に至る) ㈱ヨロズ監査役(現在に至る)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

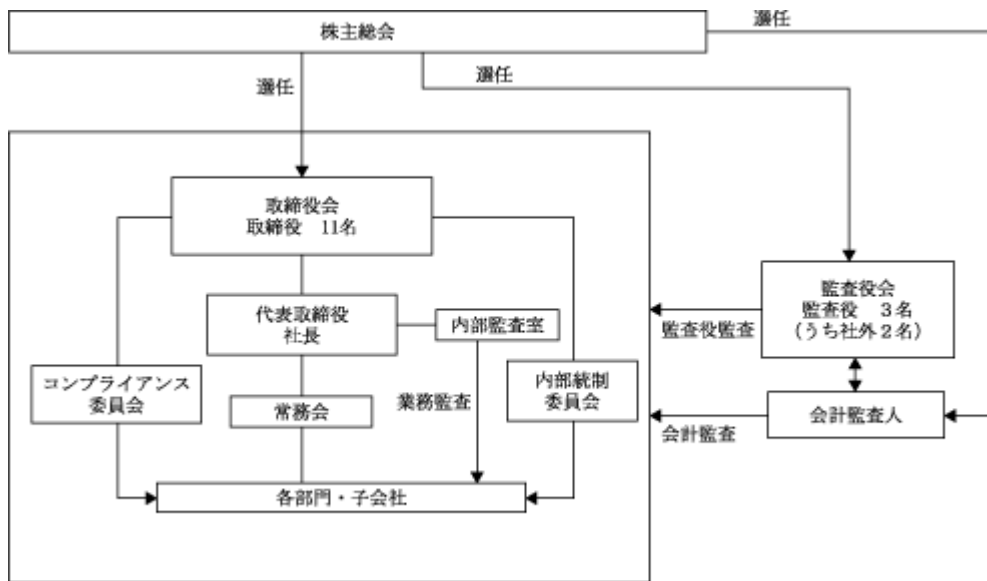
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は11名（平成23年3月29日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（平成23年3月29日現在 常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じ随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士3名、その他7名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	中野 眞一 (継続監査年数6年) 城戸 和弘 (継続監査年数5年)
--------------------------	--------------------------------------

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めています。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

なお、社外監査役と当社との間には、当社株式保有を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,216	116,800	21,416	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,750	9,000	750	1
社外役員	16,900	15,600	1,300	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(7名)に対し使用人分給与(賞与を含む)60,060千円を支給しております。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	109,104千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	31,493	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	40,905	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	24,800	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	10,501	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	1,391	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定められている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	8,817	35,000	-
連結子会社	1,526	-	2,095	-
合計	39,526	8,817	37,095	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,919,607	5,611,875
受取手形及び売掛金	3 3,663,715	3 3,790,531
商品及び製品	1,083,574	1,343,258
仕掛品	282,032	307,751
原材料及び貯蔵品	1,084,464	965,560
繰延税金資産	49,562	44,864
その他	129,730	103,404
流動資産合計	11,212,688	12,167,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,056	2,872,807
減価償却累計額	2,298,781	906,790
建物及び構築物（純額）	1 1,722,275	1 1,966,016
機械装置及び運搬具	4,774,926	1,629,855
減価償却累計額	4,574,608	1,474,247
機械装置及び運搬具（純額）	200,317	155,608
土地	1 548,262	1 548,262
その他	538,387	453,449
減価償却累計額	403,775	368,853
その他（純額）	134,611	84,595
有形固定資産合計	2,605,467	2,754,483
無形固定資産		
のれん	3,539,823	2,107,484
その他	9,686	9,225
無形固定資産合計	3,549,509	2,116,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2 119,676	2 119,104
繰延税金資産	324,244	334,434
その他	234,397	219,309
貸倒引当金	18,800	26,800
投資その他の資産合計	659,518	646,047
固定資産合計	6,814,495	5,517,242
資産合計	18,027,184	17,684,488

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,750	1,336,933
1年内返済予定の長期借入金	-	1 286,800
未払法人税等	122,884	87,777
その他	947,655	864,064
流動負債合計	2,225,291	2,575,574
固定負債		
長期借入金	1 1,526,000	1 1,569,800
退職給付引当金	427,348	426,802
役員退職慰労引当金	407,321	430,787
土壌処理損失引当金	36,100	-
負ののれん	109,684	-
その他	864,624	806,813
固定負債合計	3,371,078	3,234,203
負債合計	5,596,369	5,809,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,070,526	7,684,404
自己株式	147,010	511,105
株主資本合計	10,537,857	10,787,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,569	27,292
繰延ヘッジ損益	26,478	27,250
為替換算調整勘定	3,548	562,820
評価・換算差額等合計	4,638	562,779
少数株主持分	1,888,317	1,649,849
純資産合計	12,430,814	11,874,710
負債純資産合計	18,027,184	17,684,488

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,556,769	12,929,795
売上原価	7,446,230	7,527,357
売上総利益	5,110,538	5,402,438
販売費及び一般管理費	1, 2 4,030,917	1, 2 4,026,752
営業利益	1,079,621	1,375,685
営業外収益		
受取利息	10,633	8,362
受取配当金	2,735	2,847
受取地代家賃	3,301	3,257
負ののれん償却額	23,503	17,627
受取ロイヤリティー	26,230	-
その他	32,458	14,167
営業外収益合計	98,863	46,262
営業外費用		
支払利息	36,948	34,502
支払保証料	10,400	-
為替差損	104,785	164,921
その他	4,619	2,126
営業外費用合計	156,753	201,550
経常利益	1,021,730	1,220,397
特別利益		
固定資産売却益	3 805	3 18
貸倒引当金戻入額	5,800	-
関係会社株式売却益	-	4 102,293
特別利益合計	6,605	102,312
特別損失		
固定資産除却損	5 29,209	5 67,356
投資有価証券評価損	6 42,734	-
貸倒引当金繰入額	-	8,000
減損損失	-	7 61,421
特別損失合計	71,944	136,778
税金等調整前当期純利益	956,392	1,185,931
法人税、住民税及び事業税	195,459	177,479
法人税等調整額	1,244	4,798
法人税等合計	196,703	172,680
少数株主利益	166,193	139,111
当期純利益	593,495	874,139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
前期末残高	6,606,289	7,070,526
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	593,495	874,139
自己株式の処分	324	-
当期変動額合計	464,236	613,878
当期末残高	7,070,526	7,684,404
自己株式		
前期末残高	191,911	147,010
当期変動額		
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	45,024	-
当期変動額合計	44,900	364,095
当期末残高	147,010	511,105
株主資本合計		
前期末残高	10,028,720	10,537,857
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	593,495	874,139
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	44,700	-
当期変動額合計	509,137	249,783
当期末残高	10,537,857	10,787,640

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,368	27,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,200	276
当期変動額合計	21,200	276
当期末残高	27,569	27,292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,491	26,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,987	771
当期変動額合計	5,987	771
当期末残高	26,478	27,250
為替換算調整勘定		
前期末残高	84,184	3,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,733	566,369
当期変動額合計	87,733	566,369
当期末残高	3,548	562,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,307	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,946	567,418
当期変動額合計	102,946	567,418
当期末残高	4,638	562,779
少数株主持分		
前期末残高	1,663,635	1,888,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,681	238,468
当期変動額合計	224,681	238,468
当期末残高	1,888,317	1,649,849

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,594,048	12,430,814
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	593,495	874,139
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	44,700	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,628	805,886
当期変動額合計	836,766	556,103
当期末残高	12,430,814	11,874,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956,392	1,185,931
減価償却費	1,088,913	1,018,945
減損損失	-	61,421
負ののれん償却額	23,503	17,627
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,800	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,230	545
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,075	23,466
受取利息及び受取配当金	13,368	11,209
支払利息	36,948	34,502
投資有価証券評価損益（ は益）	42,734	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	102,293
売上債権の増減額（ は増加）	460,741	299,800
固定資産除却損	29,209	67,356
たな卸資産の増減額（ は増加）	260,979	180,004
為替差損益（ は益）	5,380	33,889
その他の流動資産の増減額（ は増加）	153,446	13,553
仕入債務の増減額（ は減少）	373,369	270,186
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,429	5,021
その他	582	30,884
小計	2,113,444	2,104,529
利息及び配当金の受取額	17,333	10,174
利息の支払額	38,348	36,778
法人税等の支払額	160,058	212,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,370	1,865,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	9,397
有形固定資産の取得による支出	827,853	524,854
有形固定資産の売却による収入	1,580	117
有形固定資産の除却による支出	-	66,201
貸付けによる支出	2,000	13,000
貸付金の回収による収入	11,346	11,084
定期預金の預入による支出	2,802,638	661,372
定期預金の払戻による収入	2,810,717	1,434,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	808,848	190,102

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入れによる収入	808,000	474,000
長期借入金の返済による支出	1,096,544	143,400
自己株式の売却による収入	44,700	-
自己株式の取得による支出	124	364,095
配当金の支払額	128,928	260,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,896	294,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,520	271,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	785,145	1,490,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,906	3,838,052
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,838,052	1 5,328,085

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業株式会社</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 グリーンカネショウ株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA なお、当期第3四半期まで国内連結子会社であった三和化学工業株式会社は、平成22年10月25日の株式売却に伴い、連結子会社からは除外されております。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってお ります。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取 引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジし ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約 とヘッジ対象取引との通貨単位、取引 金額及び決済期日等の同一性につい て、社内管理資料に基づき有効性評価 を行っています。 金利スワップ取引に対しては、当連 結会計年度末に存在する予定取引に 係る金利スワップ取引について、予定 取引の実行可能性が極めて高いと判 断されるため、繰延ヘッジ処理を行っ ております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約 とヘッジ対象取引との通貨単位、取引 金額及び決済期日等の同一性につい て、社内管理資料に基づき有効性評価 を行っています。 金利スワップ取引に対しては、ヘッ ジ手段とヘッジ対象に関する重要な 条件が同一であるため、有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは主として10年間、負ののれん は10年間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」はそれぞれ1,193,241千円、724,732千円、269,307千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,734千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、限度額2,000,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,000千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">290,419千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">12,232千円</td> </tr> </table>	建物	682,888千円	土地	80,846千円	合計	763,734千円	長期借入金	1,526,000千円	合計	1,526,000千円	投資有価証券(株式)	10,000千円	受取手形	290,419千円	裏書手形	5,134千円	裏書手形	12,232千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,612,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,008千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,856,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,600千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268,522千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	1,612,161千円	土地	80,846千円	合計	1,693,008千円	長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,856,600千円	合計	1,856,600千円	投資有価証券(株式)	10,000千円	受取手形	268,522千円
建物	682,888千円																																
土地	80,846千円																																
合計	763,734千円																																
長期借入金	1,526,000千円																																
合計	1,526,000千円																																
投資有価証券(株式)	10,000千円																																
受取手形	290,419千円																																
裏書手形	5,134千円																																
裏書手形	12,232千円																																
建物	1,612,161千円																																
土地	80,846千円																																
合計	1,693,008千円																																
長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	1,856,600千円																																
合計	1,856,600千円																																
投資有価証券(株式)	10,000千円																																
受取手形	268,522千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">820,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,187千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,942千円</td></tr> <tr><td>委託試験費</td><td style="text-align: right;">222,399千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">964,568千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">147,808千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">805千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,502千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,209千円</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 42,691千円であります。</p>	給与手当	820,260千円	退職給付費用	68,187千円	役員退職引当金繰入額	28,942千円	委託試験費	222,399千円	減価償却費	964,568千円	車両運搬具	805千円	建物及び構築物	25,596千円	機械装置及び運搬具	109千円	その他(工具器具備品)	3,502千円	合計	29,209千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">812,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,930千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,466千円</td></tr> <tr><td>委託試験費</td><td style="text-align: right;">197,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">901,577千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,068千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式売却益 三和化学工業株式会社の全株式を売却したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66,201千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">67,356千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ベルギー王国</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">61,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAにおいて当初想定していた収益の獲得が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、61,421千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが零であるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	給与手当	812,346千円	退職給付費用	59,930千円	役員退職引当金繰入額	23,466千円	委託試験費	197,010千円	減価償却費	901,577千円	車両運搬具	16千円	工具、器具及び備品	1千円	合計	18千円	建物及び構築物	66,201千円	機械装置及び運搬具	777千円	その他(工具器具備品)	377千円	合計	67,356千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ベルギー王国	事業用資産	のれん	61,421千円
給与手当	820,260千円																																																				
退職給付費用	68,187千円																																																				
役員退職引当金繰入額	28,942千円																																																				
委託試験費	222,399千円																																																				
減価償却費	964,568千円																																																				
車両運搬具	805千円																																																				
建物及び構築物	25,596千円																																																				
機械装置及び運搬具	109千円																																																				
その他(工具器具備品)	3,502千円																																																				
合計	29,209千円																																																				
給与手当	812,346千円																																																				
退職給付費用	59,930千円																																																				
役員退職引当金繰入額	23,466千円																																																				
委託試験費	197,010千円																																																				
減価償却費	901,577千円																																																				
車両運搬具	16千円																																																				
工具、器具及び備品	1千円																																																				
合計	18千円																																																				
建物及び構築物	66,201千円																																																				
機械装置及び運搬具	777千円																																																				
その他(工具器具備品)	377千円																																																				
合計	67,356千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
ベルギー王国	事業用資産	のれん	61,421千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	255,727	181	60,000	195,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加181株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成21年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当60,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	128,934	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	260,260	利益剰余金	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(注)平成21年12月期 期末配当金の内訳 普通配当20円 創立60周年記念配当20円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	195,908	450,060	-	645,968

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、平成22年 2月22日取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、当社普通株式450,000株を取得いたしました。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	260,260	40.00	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年 4月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,919,607	現金及び預金勘定 5,611,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,081,555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283,790
現金及び現金同等物 <u>3,838,052</u>	現金及び現金同等物 <u>5,328,085</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1 リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,646</td> <td style="text-align: right;">39,187</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,822</td> <td style="text-align: right;">46,752</td> <td style="text-align: right;">44,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,069千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,646	39,187	29,459	ソフトウェア	22,176	7,565	14,610	合計	90,822	46,752	44,069	1年内	15,234千円	1年超	28,835千円	合計	44,069千円	支払リース料	18,164千円	減価償却費相当額	18,164千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,056</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> <td style="text-align: right;">18,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,232</td> <td style="text-align: right;">30,397</td> <td style="text-align: right;">28,835</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,056	18,396	18,660	ソフトウェア	22,176	12,001	10,175	合計	59,232	30,397	28,835	1年内	11,846千円	1年超	16,988千円	合計	28,835千円	支払リース料	15,234千円	減価償却費相当額	15,234千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	68,646	39,187	29,459																																																		
ソフトウェア	22,176	7,565	14,610																																																		
合計	90,822	46,752	44,069																																																		
1年内	15,234千円																																																				
1年超	28,835千円																																																				
合計	44,069千円																																																				
支払リース料	18,164千円																																																				
減価償却費相当額	18,164千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	37,056	18,396	18,660																																																		
ソフトウェア	22,176	12,001	10,175																																																		
合計	59,232	30,397	28,835																																																		
1年内	11,846千円																																																				
1年超	16,988千円																																																				
合計	28,835千円																																																				
支払リース料	15,234千円																																																				
減価償却費相当額	15,234千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	5,611,875	5,611,875	-
（2）受取手形及び売掛金	3,790,531	3,790,531	-
（3）投資有価証券	109,091	109,091	-
（4）支払手形及び買掛金	(1,336,933)	(1,336,933)	-
（5）未払法人税等	(87,777)	(87,777)	-
（6）長期借入金	(1,856,600)	(1,856,600)	-
（7）デリバティブ取引（*2）	(45,722)	(45,722)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,012千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	5,611,875
受取手形及び売掛金	3,790,531
合計	9,402,406

（注4）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800	286,800	422,600
合計	286,000	286,800	286,800	286,800	286,800	422,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,872	77,084	46,211
	小計	30,872	77,084	46,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,288	32,579	42,708
	小計	75,288	32,579	42,708
合計		106,161	109,663	3,502

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、上場株式について、42,691千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	76,206	28,871	47,334
	小計	76,206	28,871	47,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,884	34,427	1,542
	小計	32,884	34,427	1,542
合計		109,091	63,299	45,792

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの軽減を目的としております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	928,300	784,900	45,722

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,018,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">540,207千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">478,127千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,778千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">427,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,151千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,953千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,920千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">87,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.87%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	1,018,334千円	ロ 年金資産	540,207千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478,127千円	ニ 未認識数理計算上の差異	50,778千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,348千円	イ 勤務費用	59,151千円	ロ 利息費用	18,209千円	ハ 期待運用収益	14,953千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,920千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	87,328千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.87%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、国内連結子会社であった三和化学工業株式会社は株式売却により、連結子会社でなくなりました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">915,128千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,919千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">532,208千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,405千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">426,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,267千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,838千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">74,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.21%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	915,128千円	ロ 年金資産	382,919千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	532,208千円	ニ 未認識数理計算上の差異	105,405千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	426,802千円	イ 勤務費用	59,267千円	ロ 利息費用	16,838千円	ハ 期待運用収益	11,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,460千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	74,674千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.21%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	1,018,334千円																																																								
ロ 年金資産	540,207千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478,127千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	50,778千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,348千円																																																								
イ 勤務費用	59,151千円																																																								
ロ 利息費用	18,209千円																																																								
ハ 期待運用収益	14,953千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,920千円																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	87,328千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	3.87%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	915,128千円																																																								
ロ 年金資産	382,919千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	532,208千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	105,405千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	426,802千円																																																								
イ 勤務費用	59,267千円																																																								
ロ 利息費用	16,838千円																																																								
ハ 期待運用収益	11,891千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,460千円																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	74,674千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	3.21%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払割戻金 22,013	未払割戻金 23,600
委託試験費 3,461	その他 21,263
その他 26,112	小計 44,864
小計 51,587	繰延税金資産合計 44,864
評価性引当額 2,024	(固定の部)
繰延税金資産合計 49,562	繰延税金資産
(固定の部)	退職給付引当金 172,956
繰延税金資産	役員退職引当金 174,037
退職給付引当金 172,699	貸倒引当金 10,827
役員退職引当金 164,557	繰延ヘッジ損益 18,471
貸倒引当金 7,595	小計 376,293
土壤処理損失引当金 14,837	評価性引当額 12,611
繰延ヘッジ損益 17,948	繰延税金資産合計 363,681
繰越欠損金 49,309	繰延税金負債
減損損失 183,102	その他有価証券評価差額金 18,500
その他 3,811	海外子会社の留保利益金 10,747
小計 613,860	繰延税金負債合計 29,247
評価性引当額 261,628	繰延税金資産の純額 334,434
繰延税金資産合計 352,232	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 18,669	
海外子会社の留保利益金 9,318	
繰延税金負債合計 27,988	
繰延税金資産の純額 324,244	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 2.0
試験研究費控除 2.9	試験研究費控除 3.3
評価性引当額の増減 1.4	関係会社株式売却益 3.5
みなし利息控除等 17.7	評価性引当額の増減 11.6
未実現利益に係る税効果未認識額 3.0	みなし利息控除等 8.0
負ののれん償却税効果未認識額 1.0	未実現利益に係る税効果未認識額 1.7
親会社税率との差異 3.4	負ののれん償却税効果未認識額 0.6
その他 0.4	親会社税率との差異 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,928,393	1,628,376	12,556,769	-	12,556,769
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,977,294	2,977,294	(2,977,294)	-
計	10,928,393	4,605,670	15,534,063	(2,977,294)	12,556,769
営業費用	10,280,850	4,104,693	14,385,544	(2,908,396)	11,477,148
営業利益	647,542	500,976	1,148,518	(68,897)	1,079,621
資産	13,065,276	5,593,863	18,659,139	(631,955)	18,027,184

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,339,634	1,590,161	12,929,795	-	12,929,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,527,287	2,527,287	(2,527,287)	-
計	11,339,634	4,117,448	15,457,083	(2,527,287)	12,929,795
営業費用	10,368,225	3,795,919	14,164,145	(2,610,034)	11,554,110
営業利益	971,408	321,529	1,292,938	82,746	1,375,685
資産	13,259,207	4,856,858	18,116,065	(431,577)	17,684,488

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,541,662	656,478	2,198,140
連結売上高（千円）	-	-	12,556,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	5.2	17.5

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,498,344	743,325	2,241,669
連結売上高（千円）	-	-	12,929,795
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	5.7	17.3

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接20.6 間接 -	事業強化の共同推進	農業の販売及び販売に関する手数料の支払	614,733	売掛金	280,910
								6,147	未払金	2,809

- 1 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	Certis Europe B.V.	オランダ王国（マースセン）	1,335千ユーロ	化学農業・生物農業の販売	-	当社海外連結子会社の製品売り先	農業の販売	1,429,162	売掛金	306,247

- 1 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 売買価格については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高はユーロ金額を円転しており、取引金額は10,976千ユーロ、期末残高は2,320千ユーロとなります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482 百万円	金属、機械、情報、化学用品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接14.7 間接 -	事業強化の共同推進	自己株式の取得	364,050		

三井物産株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、平成22年 2月23日に実施いたしました当社による自己株式の取得に、三井物産株式会社が保有していた当社株式の一部を応募した結果、その他の関係会社に該当しないことになりました。取引価格は東京証券取引所の立会外取引ToSNeT-3（終値取引）に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,620円30銭	1株当たり純資産額	1,688円26銭
1株当たり当期純利益	91円79銭	1株当たり当期純利益	142円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,430,814	11,874,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,888,317	1,649,849
(うち少数株主持分)(千円)	(1,888,317)	(1,649,849)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,542,496	10,224,861
普通株式の自己株式数(株)	195,908	645,968
期末の普通株式の数(株)	6,506,523	6,056,463

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	593,495	874,139
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,495	874,139
普通株式の期中平均株式数(株)	6,466,142	6,121,841

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(自己株式取得)</p> <p>平成22年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。自己株式の取得は以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.68%) (3)株式取得価額の総額 404,500千円(上限とする) (4)取得する期間 平成22年 2月23日</p> <p>3. 自己株式の取得結果 (1)取得株式数 450,000株 (2)取得総額 364,050千円 (3)取得日 平成22年 2月23日 (4)取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得 上記の自己株式の取得により、当社の主要株主であり、かつ、「その他の関係会社」である三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないことになりました。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 6,702,431株 今回の分割により増加する株式数 6,702,431株 株式分割後の発行済株式総数 13,404,862株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 1月 1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p>										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>810円15銭</td> <td>844円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>45円89銭</td> <td>71円40銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	810円15銭	844円13銭	1株当たり当期純利益	45円89銭	71円40銭
	前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額	810円15銭	844円13銭									
1株当たり当期純利益	45円89銭	71円40銭									
	<p>(東北地方太平洋沖地震による損害の発生)</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島工場の工場敷地内道路に亀裂が生じ、工場・倉庫の一部壁面にひび及びはがれが生じました。また、地震後の津波も工場敷地内に浸入しましたが、地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり工場に立入りが出来ないため、被害の詳細は不明であります。そのため、修繕費用等の発生額及び操業の再開時期等は現時点では確定しておりません。原子力発電所の修復作業が終了し、安全が確認され、福島工場への立入りが許可された後、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であり、操業の停止による減産に対しては、一部外注生産による代替供給先を模索中です。</p> <p>なお、平成23年 2月28日現在の福島工場の有形固定資産及びたな卸資産は以下のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>建物及び構築物 788,206千円 機械装置及び運搬具 116,152千円 その他 82,028千円</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品及び製品 365,825千円 仕掛品 208,697千円 原材料及び貯蔵品 470,531千円</p>										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	286,800	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,526,000	1,569,800	1.32	平成24年1月1日～平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	1,526,000	1,856,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く。)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,800	286,800	286,800	286,800
合計	286,800	286,800	286,800	286,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	4,043,363	3,369,061	2,725,078	2,792,292
税金等調整前四半期純利益 (千円)	661,095	274,747	39,876	210,211
四半期純利益 (千円)	379,293	175,672	166,727	152,445
1株当たり四半期純利益 (円)	60.00	29.01	27.53	25.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,954,008	3,657,072
受取手形	³ 848,015	³ 853,127
売掛金	² 2,264,785	2,684,054
商品及び製品	1,073,493	1,380,038
仕掛品	280,094	307,751
原材料及び貯蔵品	761,966	895,899
前払費用	14,925	13,886
繰延税金資産	49,562	44,864
その他	58,849	40,571
流動資産合計	9,305,702	9,877,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,232,497	2,491,366
減価償却累計額	641,964	718,293
建物（純額）	¹ 1,590,533	¹ 1,773,073
構築物	290,340	381,440
減価償却累計額	159,590	188,497
構築物（純額）	130,750	192,943
機械及び装置	1,587,059	1,592,626
減価償却累計額	1,408,508	1,446,215
機械及び装置（純額）	178,551	146,411
車両運搬具	35,637	37,228
減価償却累計額	24,226	28,031
車両運搬具（純額）	11,410	9,197
工具、器具及び備品	449,688	450,576
減価償却累計額	317,286	366,274
工具、器具及び備品（純額）	132,401	84,301
土地	¹ 548,262	¹ 548,262
有形固定資産合計	2,591,909	2,754,189
無形固定資産		
のれん	9,341	-
商標権	73	5
ソフトウェア	1,050	657
電話加入権	8,562	8,562
無形固定資産合計	19,028	9,225
投資その他の資産		
投資有価証券	109,523	109,104
関係会社株式	2,572,263	2,572,263

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
従業員に対する長期貸付金	87,520	89,616
関係会社長期貸付金	358,315	-
繰延税金資産	333,563	345,181
敷金及び保証金	84,094	84,235
その他	47,956	45,457
貸倒引当金	312,800	26,800
投資その他の資産合計	3,280,436	3,219,058
固定資産合計	5,891,373	5,982,474
資産合計	15,197,076	15,859,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,875	253,443
買掛金	543,896	876,748
1年内返済予定の長期借入金	-	1 286,800
未払金	624,480	523,669
未払費用	170,840	175,470
未払法人税等	122,291	87,777
預り金	29,872	34,635
設備関係支払手形	23,026	6,794
未払消費税等	-	61,541
その他	49	-
流動負債合計	1,670,333	2,306,880
固定負債		
長期借入金	1 1,526,000	1 1,569,800
退職給付引当金	420,114	426,802
役員退職慰労引当金	407,321	430,787
長期預り保証金	767,515	761,090
その他	44,427	45,722
固定負債合計	3,165,378	3,234,203
負債合計	4,835,712	5,541,083

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	909,934	1,232,344
利益剰余金合計	6,892,969	7,215,378
自己株式	147,010	511,105
株主資本合計	10,360,300	10,318,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,542	27,292
繰延ヘッジ損益	26,478	27,250
評価・換算差額等合計	1,063	41
純資産合計	10,361,363	10,318,656
負債純資産合計	15,197,076	15,859,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,304,483	10,795,216
売上原価		
製品期首たな卸高	836,707	1,073,493
当期製品製造原価	7,127,035	7,179,660
合計	7,963,743	8,253,154
他勘定振替高	₁ 37,903	₁ 40,026
製品期末たな卸高	1,073,493	1,380,038
売上原価合計	₄ 6,852,346	₄ 6,833,089
売上総利益	3,452,136	3,962,127
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 2,842,036	_{2, 3} 2,956,401
営業利益	610,100	1,005,725
営業外収益		
受取利息	8,598	2,699
受取配当金	2,735	2,847
受取地代家賃	3,301	3,257
受取ロイヤリティー	16,675	-
開発負担金収入	5,422	-
その他	10,658	9,116
営業外収益合計	47,391	17,920
営業外費用		
支払利息	19,034	34,502
支払手数料	3,203	1,873
為替差損	104,153	163,887
その他	2	252
営業外費用合計	126,394	200,515
経常利益	531,097	823,129
特別利益		
固定資産売却益	₅ 805	₅ 18
貸倒引当金戻入額	₆ 41,200	-
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	42,005	20
特別損失		
固定資産除却損	₇ 29,209	₇ 67,356
投資有価証券評価損	₈ 42,691	-
貸倒引当金繰入額	-	2,315
特別損失合計	71,901	69,671
税引前当期純利益	501,201	753,477
法人税、住民税及び事業税	194,813	177,034
法人税等調整額	8,074	6,227
法人税等合計	186,739	170,807

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	314,462	582,670

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,385,899	89.4	6,378,008	88.5
労務費		257,493	3.6	253,794	3.5
経費		496,932	7.0	575,834	8.0
当期総製造費用		7,140,326	100.0	7,207,637	100.0
期首仕掛品棚卸高		267,498		280,094	
合計		7,407,824		7,487,732	
期末仕掛品棚卸高		280,094		307,751	
他勘定振替高	3	693		320	
当期製品製造原価		7,127,035		7,179,660	

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 188,925千円 光熱費 19,692 賃借料 17,805 修繕費 29,573 運賃保管料 58,043 減価償却費 121,222	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 278,815千円 光熱費 18,227 賃借料 17,252 修繕費 27,114 運賃保管料 61,886 減価償却費 112,897
3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 693千円	3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 320千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
前期末残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	724,730	909,934
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	314,462	582,670
自己株式の処分	324	-
当期変動額合計	185,204	322,409
当期末残高	909,934	1,232,344
利益剰余金合計		
前期末残高	6,707,765	6,892,969
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	314,462	582,670
自己株式の処分	324	-
当期変動額合計	185,204	322,409
当期末残高	6,892,969	7,215,378
自己株式		
前期末残高	191,911	147,010

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	45,024	-
当期変動額合計	44,900	364,095
当期末残高	147,010	511,105
株主資本合計		
前期末残高	10,130,196	10,360,300
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	314,462	582,670
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	44,700	-
当期変動額合計	230,104	41,685
当期末残高	10,360,300	10,318,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,382	27,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,159	249
当期変動額合計	21,159	249
当期末残高	27,542	27,292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,491	26,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,987	771
当期変動額合計	5,987	771
当期末残高	26,478	27,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,109	1,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,172	1,021
当期変動額合計	15,172	1,021
当期末残高	1,063	41

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,116,086	10,361,363
当期変動額		
剰余金の配当	128,934	260,260
当期純利益	314,462	582,670
自己株式の取得	124	364,095
自己株式の処分	44,700	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,172	1,021
当期変動額合計	245,277	42,707
当期末残高	10,361,363	10,318,656

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">定率法</p> <p>但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得日より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 8年～35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得日より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 8年～35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息 ・ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 金利スワップ取引に対しては、当事業年度末に存在する予定取引に係る金利スワップ取引について、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるために、繰延ヘッジ処理を行っております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,734千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額2,000,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,000千円</td> </tr> </table>	建物	682,888千円	土地	80,846千円	合計	763,734千円	長期借入金	1,526,000千円	合計	1,526,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,612,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,008千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,856,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,600千円</td> </tr> </table>	建物	1,612,161千円	土地	80,846千円	合計	1,693,008千円	長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,856,600千円	合計	1,856,600千円
建物	682,888千円																				
土地	80,846千円																				
合計	763,734千円																				
長期借入金	1,526,000千円																				
合計	1,526,000千円																				
建物	1,612,161千円																				
土地	80,846千円																				
合計	1,693,008千円																				
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	1,856,600千円																				
合計	1,856,600千円																				
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,249千円</td> </tr> </table>	売掛金	284,249千円																			
売掛金	284,249千円																				
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	280,419千円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268,522千円</td> </tr> </table>	受取手形	268,522千円																
受取手形	280,419千円																				
受取手形	268,522千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 37,903千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 40,026千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 97,362千円 従業員賞与 222,652千円 旅費交通費 222,957千円 減価償却費 92,057千円 手数料 114,289千円 運賃保管料 276,397千円 委託試験費 160,778千円 役員報酬 149,700千円 給料手当 758,164千円 退職給付費用 66,177千円 役員退職引当金繰入額 28,942千円 福利厚生費 150,576千円 賃借料 150,570千円	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 127,897千円 従業員賞与 250,932千円 旅費交通費 226,296千円 減価償却費 122,033千円 手数料 133,595千円 運賃保管料 295,638千円 委託試験費 131,526千円 役員報酬 141,400千円 給料手当 765,546千円 退職給付費用 55,465千円 役員退職引当金繰入額 23,466千円 福利厚生費 157,009千円 賃借料 151,315千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 147,808千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 16,068千円
4 関係会社に対する事項 仕入高 4,189,181千円	4 関係会社に対する事項 仕入高 923,147千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 805千円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 16千円 工具、器具及び備品 1千円 合計 18千円
6 貸倒引当金戻入額のうち、36,000千円は国内連結子会社である三和化学工業株式会社に係るものであります。	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,162千円 構築物 2,434千円 機械装置及び運搬具 109千円 工具、器具及び備品 3,502千円 合計 29,209千円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 66,201千円 機械装置及び運搬具 777千円 工具、器具及び備品 377千円 合計 67,356千円
8 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。該当銘柄と損失額は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 42,691千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	255,727	181	60,000	195,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加181株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成21年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当60,000株によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	195,908	450,060	-	645,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、平成22年2月22日取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、当社普通株式450,000株を取得いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,646</td> <td style="text-align: right;">39,187</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,822</td> <td style="text-align: right;">46,752</td> <td style="text-align: right;">44,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,069千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,646	39,187	29,459	ソフトウェア	22,176	7,565	14,610	合計	90,822	46,752	44,069	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,234千円	1年超	28,835千円	合計	44,069千円	支払リース料	18,164千円	減価償却費相当額	18,164千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,056</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> <td style="text-align: right;">18,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,232</td> <td style="text-align: right;">30,397</td> <td style="text-align: right;">28,835</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,056	18,396	18,660	ソフトウェア	22,176	12,001	10,175	合計	59,232	30,397	28,835	未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,846千円	1年超	16,988千円	合計	28,835千円	支払リース料	15,234千円	減価償却費相当額	15,234千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	68,646	39,187	29,459																																																								
ソフトウェア	22,176	7,565	14,610																																																								
合計	90,822	46,752	44,069																																																								
未経過リース料期末残高相当額等																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	15,234千円																																																										
1年超	28,835千円																																																										
合計	44,069千円																																																										
支払リース料	18,164千円																																																										
減価償却費相当額	18,164千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	37,056	18,396	18,660																																																								
ソフトウェア	22,176	12,001	10,175																																																								
合計	59,232	30,397	28,835																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	11,846千円																																																										
1年超	16,988千円																																																										
合計	28,835千円																																																										
支払リース料	15,234千円																																																										
減価償却費相当額	15,234千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11,342</p> <p>未払割戻金 22,013</p> <p>委託試験費 3,461</p> <p>製品等廃棄損等 4,649</p> <p>その他 8,095</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 49,562</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 169,726</p> <p>役員退職引当金 164,557</p> <p>貸倒引当金 126,371</p> <p>繰延ヘッジ損益 17,948</p> <p>子会社株式評価損 28,280</p> <hr/> <p>小計 506,883</p> <p>評価性引当額 154,651</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 352,232</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,669</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18,669</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 333,563</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 9,199</p> <p>未払割戻金 23,600</p> <p>製品等廃棄損等 6,977</p> <p>その他 5,086</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,864</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 172,956</p> <p>役員退職引当金 174,037</p> <p>貸倒引当金 10,827</p> <p>繰延ヘッジ損益 18,471</p> <hr/> <p>小計 376,293</p> <p>評価性引当額 12,611</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 363,681</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,500</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18,500</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 345,181</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 4.5</p> <p>試験研究費控除 5.6</p> <p>評価性引当額の増減 2.9</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>試験研究費控除 5.1</p> <p>評価性引当額の増減 18.8</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円46銭	1株当たり純資産額	1,703円74銭
1株当たり当期純利益	48円63銭	1株当たり当期純利益	95円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,361,363	10,318,656
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,361,363	10,318,656
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	195,908	645,968
期末の普通株式の数(株)	6,506,523	6,056,463

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	314,462	582,670
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,462	582,670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,466,142	6,121,841

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					
<p>(自己株式取得)</p> <p>平成22年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。自己株式の取得は以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.68%) (3)株式取得価額の総額 404,500千円(上限とする) (4)取得する期間 平成22年 2月23日</p> <p>3. 自己株式の取得結果 (1)取得株式数 450,000株 (2)取得総額 364,050千円 (3)取得日 平成22年 2月23日 (4)取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>上記の自己株式の取得により、当社の主要株主であり、かつ、「その他の関係会社」である三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないことになりました。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 6,702,431株 今回の分割により増加する株式数 6,702,431株 株式分割後の発行済株式総数 13,404,862株</p> <p>3. 効力発生日 平成23年 1月 1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p>		前事業年度		当事業年度	
	1株当たり純資産額	796円23銭			24円32銭	851円87銭
	1株当たり当期純利益					47円59銭
	<p>(東北地方太平洋沖地震による損害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島工場の工場敷地内道路に亀裂が生じ、工場・倉庫の一部壁面にひび及びはがれが生じました。また、地震後の津波も工場敷地内に浸入しましたが、地震に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり工場に立入りが出来ないため、被害の詳細は不明であります。そのため、修繕費用等の発生額及び操業の再開時期等は現時点では確定しておりません。原子力発電所の修復作業が終了し、安全が確認され、福島工場への立入りが許可された後、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であり、操業の停止による減産に対しては、一部外注生産による代替供給先を模索中です。</p> <p>なお、平成23年2月28日現在の福島工場の有形固定資産及びたな卸資産は以下のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>建物及び構築物 788,206千円 機械装置及び運搬具 116,152千円 その他 82,028千円</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>商品及び製品 365,825千円 仕掛品 208,697千円 原材料及び貯蔵品 470,531千円</p>					

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	71,740.00	31,493
		生化学工業株式会社	45,000.00	40,905
		川崎化成工業株式会 社	200,000.00	24,800
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	10,501
		株式会社新川	1,670.00	1,391
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	109,104
計		332,220.00	109,104	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,232,497	259,668	800	2,491,366	718,293	76,328	1,773,073
構築物	290,340	91,100	-	381,440	188,497	28,906	192,943
機械及び装置	1,587,059	20,957	15,390	1,592,626	1,446,215	52,319	146,411
車両運搬具	35,637	5,103	3,512	37,228	28,031	7,230	9,197
工具、器具及び備品	449,688	12,633	11,745	450,576	366,274	60,343	84,301
土地	548,262	-	-	548,262	-	-	548,262
有形固定資産計	5,143,485	389,463	31,447	5,501,501	2,747,312	225,128	2,754,189
無形固定資産							
のれん	-	-	-	46,707	46,707	9,341	-
商標権	-	-	-	682	676	68	5
ソフトウェア	-	-	-	2,407	1,749	392	657
電話加入権	-	-	-	8,562	-	-	8,562
無形固定資産計	-	-	-	58,360	49,134	9,802	9,225

(注) 1. 建物増加額254,832千円は、事業所再構築に伴う新規取得によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,800	26,800	288,315	24,485	26,800
役員退職慰労引当金	407,321	23,466	-	-	430,787

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他24,485千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,184
預金	
当座預金	8,035
普通預金	2,801,063
通知預金	5,000
定期預金	839,790
預金計	3,653,888
合計	3,657,072

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田島商事株式会社	93,346
株式会社宮崎温仙堂商店	75,055
岩手農蚕株式会社	72,427
株式会社栗原弁天堂	59,396
小泉商事株式会社	40,120
その他	512,781
計	853,127

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月	236,568
" 2月	262,882
" 3月	309,564
" 4月	42,469
" 5月以降	1,644
計	853,127

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	377,757
株式会社ベルデ九州	304,502
クミアイ化学株式会社	149,058
海野薬品株式会社	119,577
日本曹達株式会社	117,117
その他	1,616,042
計	2,684,054

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,264,785	11,801,548	11,382,279	2,684,054	80.92	76.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	374,404
病害防除剤	381,472
除草剤	407,098
その他	217,063
計	1,380,038

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	234,968
病害防除剤原体	524,798
除草剤原体	53,793
その他	37,486
小計	851,047
補助材料	
包装梱包材料	31,244
小計	31,244
貯蔵品	
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	8,902
小計	13,607
計	895,899

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	139,243
病害防除剤	76,024
除草剤	23,993
その他	68,489
計	307,751

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
グリーンカネショウ株式会社	10,000
計	2,572,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠産業株式会社	37,934
レンゴー株式会社	28,801
株式会社前田製作所	25,652
保土ヶ谷UPL株式会社	25,551
大昭和紙工産業株式会社	15,984
その他	119,517
計	253,443

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月	56,661
" 2月	58,349
" 3月	81,206
" 4月	53,650
" 5月	3,575
計	253,443

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	240,844
双日ケミカル株式会社	121,096
三井化学アグロ株式会社	111,052
川崎化成工業株式会社	81,900
新ケミカル商事株式会社	77,070
その他	244,785
計	876,748

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	785,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	784,800
計	1,569,800

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,586
株式会社栗原弁天堂	32,630
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	28,048
小泉商事株式会社	22,962
その他	606,803
計	761,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年2月23日に自己株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島工場に被害が生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年2月23日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の福島工場に被害が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。